

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における原子力発電所の事故により放出された放射性物質による農畜産物等への影響を速やかに低減し、消費者の健康被害を未然に防止することが喫緊の課題となっていることから、各地域における放射性物質による農畜産物等への影響を検証し、今後の対策に資する取組を支援し、もって、我が国の食の安全と消費者の信頼の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府の原子力災害対策本部が定めた「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」(以下「検査計画ガイドライン」という。)に基づき生産段階における農林水産物の放射性物質検査を実施している関係都道府県(管内の市町村及び農業者団体等を含む。)を対象に、放射性物質を低減する生産対策等の検討・確立に資するよう、栽培方法や品目等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度を比較・検証する取組及びそのために必要な検査機器の整備への支援を実施【交付率:定額(1/2以内)】。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			140	374	97	
		繰越し等			-	-		
		計			140	374	97	
	執行額			114				
	執行率(%)			80.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本対策は、放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響の未然防止に向けた取組の推進に資することを目標としており、数値化することは難しい。	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	放射性物質による農畜産物等への影響の検証に取り組んだ都道府県の数		活動実績 (当初見込み)	都道府県数	-	-	10 (18)	- (18)
単位当たりコスト	2,583千円/事業実施主体		算出根拠	24年度執行額÷事業実施主体数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射性物質による農畜産物等への影響の検証(東日本大震災復興特別会計消費・安全対策交付金)	374	97	自治体からの機器整備の要望が無かったこと並びに外部委託による検査が減少したため。				
	計	374	97					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災における原子力発電所の事故で放出された放射性物質による農畜産物等の汚染は、非常に広範囲の地域に及んでおり、安全な食品の安定的な供給及び国民の健康の保護の観点から、国として、地域における低減対策の取組を優先的に支援する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は、東日本大震災における原子力発電所の事故により放射性物質汚染の影響を受け、政府の原子力災害対策本部の検査計画ガイドラインに基づく農林水産物の検査を実施している都道府県(管内の市町村や農業者団体等を含む。)に対象を絞り、喫緊の課題である放射性物質の低減化に向けた取組に対し支援している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業で導入した検査機器を活用することにより、各地域において、栽培方法や品目等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度を比較・検証し、放射性物質の低減対策の検討が進められている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災における原子力発電所の事故からの復旧・復興に資するため、地域における放射性物質の低減化に向けた取組を、国として優先的に支援する必要があること、支援対象も事業目的に則し真に必要な地域・取組に限定されていること等から、国費投入の必要性、事業の効率性等の点で妥当であると考えます。</p> <p>今後も、東日本大震災からの復興の基本指針の趣旨を踏まえ、関係都道府県(管内の市町村及び農業者団体等を含む。)からの要望に随時対応し、放射性物質を低減化するための生産対策等の検討に資するよう、検査機器の整備等への支援を実施しつつ、導入した検査機器の稼働状況を適宜調査し、必要に応じて十分に活用するよう指導していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	各地域における放射性物質による農畜産物等への影響を検証し、我が国の食の安全と消費者の信頼の確保に資するために、引き続き効率的・効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
<p>東日本大震災からの復興の基本方針(抄)</p> <p>6 原子力災害からの復興</p> <p>(1) 応急対策、復旧対策</p> <p>② 安全対策・健康管理対策等</p> <p>(i) 食品中の放射性物質に係る安全対策について、中長期的な観点を踏まえ、規制値の再検討を行うとともに、各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	53

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

復興庁
140百万円

(農林水産省へ移し替え)



農林水産省
114百万円

(・事業実施要綱等の制定
・地方農政局等への交付金の割当)



A: 地方農政局等
(北海道農政事務所、東北農政局、関東農政局)
114百万円

(・事業実施計画書の審査
・管内都道県への交付金の交付
・管内都道県への事業の適正執行の指導)



B: 都道県
(北海道、東北・関東の9都県)
114百万円

(委託・一般競争、随意契約)



D: 民間分析機関等6機関
6百万円

(・事業実施計画書の作成
・市町村等への交付金の交付
・栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証及び検査機器の整備)

(農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析)



C: 市町村、農業者団体等
36団体
66百万円

(委託・一般競争、随意契約)



E: 民間分析機関等8機関
7百万円

(・事業実施計画書の作成
・栽培方法や品目等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証及び検査機器の整備)

(農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北農政局			E.三菱マテリアル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	宮城県へ交付	39	分析費	試料中の放射性物質濃度の分析	3
交付金	岩手県へ交付	25			
交付金	青森県へ交付	5			
計		68	計		3
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	市町村、農業者団体等へ交付	29			
物品購入費	スクリーニング用放射性物質検査機器	6			
その他	試料送付、燃料費等	4			
計		39	計		0
C.みやぎ仙南農業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	スクリーニング用放射性物質検査機器	16			
計		16	計		0
D.ユーロフィン日本環境(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	試料中の放射性物質濃度の分析	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	68	—	—
2	関東農政局	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	44	—	—
3	北海道農政事務所	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	39	—	—
2	岩手県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	25	—	—
3	茨城県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	21	—	—
4	千葉県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	14	—	—
5	青森県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	5	—	—
6	栃木県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付	3	—	—
7	群馬県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	3	—	—
8	神奈川県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付	2	—	—
9	埼玉県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付	2	—	—
10	北海道	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	1	—	—

C.市町村、農業者団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みやぎ仙南農業協同組合	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	16	—	—
2	大子町	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	6	—	—
3	神栖市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	4	—	—
4	栗っこ農業協同組合	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	3	—	—
5	加美よつば農業協同組合	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	3	—	—
6	栗原市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	3	—	—
7	筑西市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	3	—	—
8	鹿嶋市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	2	—	—
9	(株)千葉県食肉公社	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	2	—	—
10	鹿沼市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、検査機器の整備	2	—	—

D.民間分析機関等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロフィン日本環境(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.6	6	34%
2	(社)青森県薬剤師会衛生検査センター	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.4	随意契約	
3	JA岩手ふるさと、JA江刺	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.3	随意契約	
4	東北緑化環境保全(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.8	3	73%
5	(株)理研分析センター	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.4	5	24%
6	エヌエス環境(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	5	33%
7					
8					
9					
10					

E.民間分析機関等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱マテリアル(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	3.0	随意契約	
2	ユーロフィン日本環境(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.5	随意契約	
3	(株)理研分析センター	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.8	随意契約	
4	(株)永山環境科学研究所	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.5	随意契約	
5	(株)アトックス	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.4	随意契約	
6	(財)日本冷凍食品検査協会	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.4	随意契約	
7	(財)宮城県公衆衛生協会	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	
8	東北緑化環境保全(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	
9					
10					